

Westlaw Japan 2014.06 リリース内容



Westlaw Japan 2014.06 リリース内容

【判例】

▶参考 最近収録した話題の判例

【新日本法規オンライン】

◇ログイン画面ショートカットの整理

◇最近の収録タイトル

【法令】

◇法令アラートの強化

(法律案・パブコメをアラート)

◇パブリックコメントを標準搭載

【その他】

◇アラート機能 (メールアドレス数、アラート数) の上限

を設定

◇ホームタブと各コンテンツタブとのキーワード検索の

結果を一致

▶参考 最近収録した話題の判例

➤ 損害賠償請求控訴事件(平成 26 年 3 月 28 日東京高裁)

◎夫婦別姓、二審も認めず=「民法規定は合憲」

◆婚姻時に夫婦の一方に氏の変更を強いる民法 750 条は憲法で保障されている権利を侵害しているにもかかわらず、国会は同条改正及び夫婦別氏制度新設の立法措置を怠ってきたとして、控訴人らが立法不作為の違法による損害賠償を求めたところ、原審で請求を棄却されたため控訴した事案

➤ 損害賠償請求事件(平成 26 年 3 月 24 日仙台地裁)

◎園児死亡、町の責任認めず=「津波到達の予見困難」

◆町である被告が設置し運営する保育所において保育を受けていた原告らの子らが東日本大震災の地震発生後の津波により死亡したことについて、主位的に被告の保育委託契約の債務不履行を主張し、予備的に同契約の付随義務である安全配慮義務の違反又は国家賠償法上の違法及び過失を主張して損害賠償等を請求した事案

[判例コラム]苗村博子「東日本大震災による津波に対する避難に関する情報収集の認定について」(2014WLJCC006)

➤ 原爆症認定申請却下処分取消等請求事件(平成 26 年 3 月 20 日大阪地裁)

◎新基準より広く認定=原爆症 4 人認める

◆原爆症認定申請をしたものの申請却下処分を受けた被爆者である原告らが、本件各却下処分の取消し及び損害賠償を求め、後に原爆症認定を受けた原告 X1、X5、X6 が取消請求部分を取り下げた事案

➤ 損害賠償請求事件(平成 26 年 3 月 14 日前橋地裁)

◎学校側責任認め、賠償命令=小 6 女児いじめ自殺訴訟

◆市立小学 6 年生の娘がいじめを受けた末に自死したことにつき、娘の両親が、校長や担任は安全配慮義務に違反していじめ防止、自死の回避措置を怠り、市は本件自死の原因等を調査報告せずに不誠実な対応をしたとして、市及び県に対し損害賠償を求めた事案

➤ 損害賠償請求事件(平成 26 年 3 月 13 日名古屋地裁)

◎愛知県に 12 億円賠償命令=産廃施設許可取り消し違法

◆産業廃棄物処理施設の試運転中に実施された行政検査の結果が廃棄物処理法 15 条の 2 の 6 所定の改善命令に違反するものであったとして、県知事から本件施設の設置許可取消処分を受けた原告が、本件改善命令は違法であるから同命令違反を理由とする本件処分も違法であるなどとして、被告県に損害賠償を求めた事案

➤ 損害賠償請求事件(平成 26 年 3 月 12 日鹿児島地裁)

◎教諭自殺で県と市に賠償命令=「配慮怠り」と 4400 万円

◆市立中学校の音楽教諭が指導力向上特別研修の受講期間中に自殺したのは校長らによるパワーハラスメントなどにより精神障害を増悪等させたためであるとして、亡教諭の両親である原告らが被告市及び被告県に対して損害賠償を求めた事案

➤ 損害賠償請求事件(平成 26 年 3 月 11 日山形地裁)

◎高 2 自殺、両親の訴え棄却=いじめ原因と認めず

◆県立高校 2 年生であった娘が校舎の渡り廊下の屋根から飛び降りて死亡したことにつき、亡娘の両親である原告らが、亡娘の自殺の原因はいじめであるとして担任教諭によるいじめ発見・予防義務違反などを主張し、被告県に対して損害賠償を求めた事案

➤ 損害賠償請求事件(平成 26 年 3 月 11 日東京地裁)

◆被告銀行の勧誘により被告投信を委託者とする追加型、毎月分配型投資信託を購入した原告らが説明義務違反等を主張して損害賠償を求めた事案

➤ 固定資産税賦課処分取消等請求事件(平成 26 年 3 月 7 日福岡地裁)

◎商店街通路への課税違法=「公共の道路」と認定-市に一部返還命令

◆商店街の公社及び商業協同組合である原告らの所有不動産に係る固定資産税等の各賦課決定において、公共の用に供する道路に該当し非課税とすべき土地が課税対象とされたとして、原告らが各賦課決定の取消し及び過納金の支払を求めた事案

➤ 損害賠償請求控訴事件(平成 26 年 3 月 6 日大阪高裁)

◎二審もクボタに賠償命令、国賠は棄却=工場周辺アスベスト被害

◆石綿を含む製品の製造販売業を営む会社の工場周辺に居住等していた被害者らは工場から飛散した石綿粉じんに曝露したことから中皮腫に罹患して死亡したとして、亡被害者らの相続人らが会社及び国に対し損害賠償を求めたところ、原審で会社に対する請求のみ一部認容したため、国を除く当事者双方が控訴した事案

➤ 損害賠償請求控訴事件(平成 26 年 2 月 27 日大阪高裁)

◎NOVA 元社長に一転賠償命令=元受講生 27 人に 1900 万円

◆英会話学校の元受講生らが、同学校を経営していた破産会社の役員らに対し、各受講契約締結時、破産会社は財政破綻状態にあることを隠匿して受講契約を締結させたなどとして損害賠償を求めたところ、原審で請求を棄却されたため控訴した事案

➤ 損害賠償請求控訴事件(平成 26 年 2 月 24 日福岡高裁)

◎商店街通路への課税違法=「公共の道路」と認定-市に一部返還命令

◆商店街の公社及び商業協同組合である原告らの所有不動産に係る固定資産税等の各賦課決定において、公共の用に供する道路に該当し非課税とすべき土地が課税対象とされたとして、原告らが各賦課決定の取消し及び過納金の支払を求めた事案

➤ 懲戒免職処分取消等請求控訴事件(平成 26 年 2 月 20 日大阪高裁)

◎懲戒免職は適法=大阪市が逆転勝訴

◆市立斎場の職員である被控訴人らが、葬儀業者から「心付け」などと称される金銭を受領したことを理由に懲戒免職処分及び退職手当全部支給制限処分を受けたため、控訴人市に対して各処分の取消しを求めたところ、原審が懲戒免職は重過ぎるなどとして各処分を取り消したため、控訴人市が控訴した事案

➤ 懲戒処分無効確認等請求事件(平成 26 年 2 月 13 日名古屋地裁)

◎女子大教授、解雇は無効=「追い出し部屋」拒否訴訟

◆被告の運営する大学のフランス語講師として採用され教授となった原告が、配転命令拒否を理由とする解雇の無効を主張して労働契約上の地位確認、未払給与等の支払を求めた事案

➤ 損害賠償請求事件(平成 26 年 2 月 7 日大阪地裁)

◎雇用主に 4300 万円賠償命令=建設現場アスベストで初

◆被告の元従業員が悪性中皮腫に罹患して死亡したのは被告の電気工事作業中に石綿粉じんに曝露したためであるとして、元従業員の遺族である原告らが安全配慮義務違反による損害賠償を求めた事案

➤ 損害賠償請求事件(平成 26 年 2 月 4 日京都地裁)

◎勤務先と両親に賠償命令=祇園暴走事故で 5200 万円

◆加害者運転の普通車が制限速度超過、赤信号無視をして交差点に進入し横断歩道を歩行中の多数の歩行者をはねて亡主婦を死亡させ、加害者も電柱に衝突して死亡した事故につき、当時 68 歳の年金受給者であった亡主婦の相続人らが加害者側に対して損害賠償を求めた事案

➤ 所得税法違反被告事件(平成 26 年 1 月 31 日東京高裁)

◎クレディ元部長無罪で控訴=株報酬の脱税事件

◆株式報酬に係る収入を除外するなどの方法により脱税したとして、被告人が所得税法違反の罪で起訴されたところ、原審が被告人を無罪としたため検察官が控訴した事案

➤ 損害賠償請求控訴事件(平成 26 年 1 月 31 日大阪高裁)

◎元顧問の賠償責任、二審も認めず=柔道部の中 1 死亡事故

◆町立中学校の柔道部員であった控訴人の長男が部活中に頭部を負傷して急性硬膜下血腫により死亡したことから、控訴人が、当時の顧問であった被控訴人及び学校長の安全配慮義務違反を主張して町及び被控訴人に対し損害賠償を求めたところ、原審で町に対する請求のみ一部認容とされたため、被控訴人に対してのみ控訴した事案

➤ 損害賠償請求控訴、同附帯控訴事件(平成 26 年 1 月 30 日大阪高裁)

◎二審も日通に賠償命令=運搬作業のアスベスト被害

◆控訴人の元従業員らが肺がん又は悪性中皮腫により死亡したのは石綿の輸送及び積下ろし作業に従事して石綿粉じんにはく露したためであるとして、遺族である被控訴人らが安全配慮義務違反による損害賠償を求めたところ、原審が請求を一部認容したため、控訴人が控訴し被控訴人らが附帯控訴した事案

➤ 損害賠償請求事件(平成 26 年 1 月 29 日京都地裁)

◎職員抱き付きで後遺症=京都市に 3000 万円賠償命令

◆被告市から委託された一般廃棄物運搬業務に従事していた原告が、業務中、顔見知りの市職員から抱き付かれたことにより頸椎症性せき髄症を発症し後遺障害を負ったとして、損害賠償を求めた事案

編集部注

◎印のコメントは、判決に対応するニュース記事のヘッダーを引用したものです。
判例コンテンツとニュース記事コンテンツを相互に参照することにより、より事件を具体的に理解することができます。

《法令》 2014年6月リリースの更新内容

◇法令アラートの強化(法律案・パブコメをアラート)

法令アラートで法令を監視している場合に、監視対象の法律を改正しようとする法律案が提出されたときに、アラートを通知します(新法を制定しようとする法律案は通知されません。)

法令改正の動きをより早く知ることができます。

監視している法令を改正しようとするパブリックコメントが公示されたときに、アラートを通知します(新法を制定しようとするパブリックコメントは通知されません。)

設定画面

改正アラートの設定

登録方法
☐ 既存のアラートに法令を追加する [追加先のアラートを選択](#)
☒ 新しいアラートを登録する

アラート名
介護保険法 (平成 9年12月17日法律第123号)

アラート・タイミング
☒ 改正法の公布
☐ 条文の内容や施行日の確定状況等の変更を通知する
☒ 施行日の到来
○ 1か月前(1週間前、当日を含む)
○ 1週間前(当日を含む)
● 当日

監視法令
☒ 法律案の提出
☒ パブリックコメントの公示

新着情報確認の頻度
● 毎日 ○ 毎週 月 曜日 ○ 毎月 1 日

配信先メールアドレス
[配信先を追加](#)
☐ 新着情報がなかった場合でもその旨を通知する

保存 キャンセル

アラートメールの文面

From: alert@westlawjapan.com [mailto:alert@westlawjapan.com]
Sent: Friday, May 16, 2014 11:16 AM
To:
Subject: ウェストロー・ジャパン <法令改正アラート> アラート名: FID261-F_R14.06_QC_QA_#02_IP_tqatet-2_20140513_MA

※本メールには返信しないでください。

ウェストロー・ジャパン <法令改正アラート>

お客様の設定されたアラートに更新がありましたのでお知らせします。

アラート名: FID261-F_R14.06_QC_QA_#02_IP_tqatet-2_20140513_MA
設置日: 2014年5月16日

このアラートは、以下の法令に関する情報を含んでいます:

救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年 6月27日法律第103号)

○印は、未だ施行されていないものを、●印は、既に施行されたものを示します。◎印は、法律案またはパブリックコメントの提出・公示を示します。◎

救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年 6月27日法律第103号)

◎この法律を改正しようとする法律案が提出されました。
法律案名: [国政法律案に付する議員の給与等に関する特別法案\(第900回国会 提出日:平成26年6月1日 衆法101号\)](#)

◎この法令を改正しようとするパブリックコメントが公示されました。
案件名: [医療法施行令の一部を改正する政令について\(公示日:平成26年4月30日\)](#)

※施行日に「まで」と表示された法令で、本メールの配信直前に施行日が確定したものについては、正しい施行日が表示されていない場合があります。この場合、施行日のリンクは機能しません。
※本メールはWestlaw Japanに会員登録されたユーザーに対してのみ送信したものであり、第三者への転送及び公開を禁止いたします。

Westlaw JAPAN - BETTER RESULTS FASTER
<http://www.westlawjapan.com/>
info@westlawjapan.com
0120-100-482

(C)2014 Westlaw Japan K.K. all rights reserved

《法令》 2014年6月リリースの更新内容

◇パブリックコメントを標準搭載

パブリックコメントについて、これまでのパイロット版としての提供を終了し、法令コンテンツを閲覧できる
全てのご契約で閲覧できるようになりました。

Westlaw JAPAN

ホーム > 検索条件

条件検索 行政分野 所管省庁 全条件クリア この条件で検索

検索対象を指定 ☒ 意見募集 ☒ 意見募集終了 ☒ 結果公示

検索語を指定 フリーワード AND/OR

検索語の間にスペースを入力すると、「AND/OR」で
Proサーチ : 検索語間が (1~255)文字以内で、

法令情報を指定 検索対象 ☒ 被改正法令 ☒ 根拠法令
法令名 : 法令名を直接入力してください。入力候補を表示
法令番号 : 平成 年 月

案件情報を指定 日付 ☒ 案の公示日 ☒ 意見・情報受付締切日
平成 年 月
所管省庁名 :

本文

食品表示基準(案)についての意見募集 募集中
案の公示日 平成26年7月7日 案件番号 235080024 所管省庁 消費者庁

ブックマーク

案件概要

行政分野	国民生活の安全・安心の確保／消費者行政
案件番号	235080024
定めようとする命令等の題名	食品表示基準
実際に公布された法令等の題名	
根拠法令項	食品表示法(平成25年法律第70号)第4条第1項
改正しようとしている法令	
実際に改正された法令	
行政手続法に基づく手続であるか否か	行政手続法に基づく手続
所管省庁・部局名等(問合せ先)	消費者庁食品表示企画課食品表示一元化検討チーム(03-3507-9138)

関連情報

意見募集要領(提出先を含む)、命令等の案	意見募集要領 意見記入様式 食品表示基準(案) 食品表示基準(案)の概要
結果概要、提出意見、意見	

◇アラート機能（メールアドレス数、アラート数）の上限を設定

アラート配信サービスのシステム上の安定的な運用のため、WLJP 製品パッケージ毎にアラート配信メールアドレス、アラート（検索結果更新・法令アラート）設定数の上限を設定します。

製品パッケージ別アラート機能の主な上限設定数パターン
(2014年7月以降ご契約のユーザー)

パスワードでご利用	メールアドレス数	アラート数	
		検索結果更新 アラート	法令アラート
PRO	2	合計	500
Basic	2	合計	50
全法令	2	合計	50
全判例	2	50	なし

IPアクセスでご利用	メールアドレス数	アラート数	
		検索結果更新 アラート	法令アラート
PRO	200	200	200
Basic	50	200	なし
全法令	50	200	200
全判例	50	200	なし

(注)2014年6月時点でのご契約ユーザーには、必要十分なアラート数上限設定を行っております。

◇ホームタブと各コンテンツタブとのキーワード検索の結果を一致

すべてのコンテンツについて、ホームタブでキーワード検索する場合と、各コンテンツタブでキーワード検索する場合の検索結果に差異が生じないように整備しました。

これまでは、ホームタブでの検索と各コンテンツタブでの検索のルールが統一的でなく、実際にこれらの検索結果が異なるケースがありましたので、不一致を解消する目的で整理しました。

ホームタブで検索

キーワード :

検索対象 : ☒ 判例 ☐ 法令

判例タブで検索

条件検索 新判例体系 索引

検索対象を指定 検索対象 : ☒ 民事

検索語を指定 検索範囲 : ☒ すべて

フリーワード

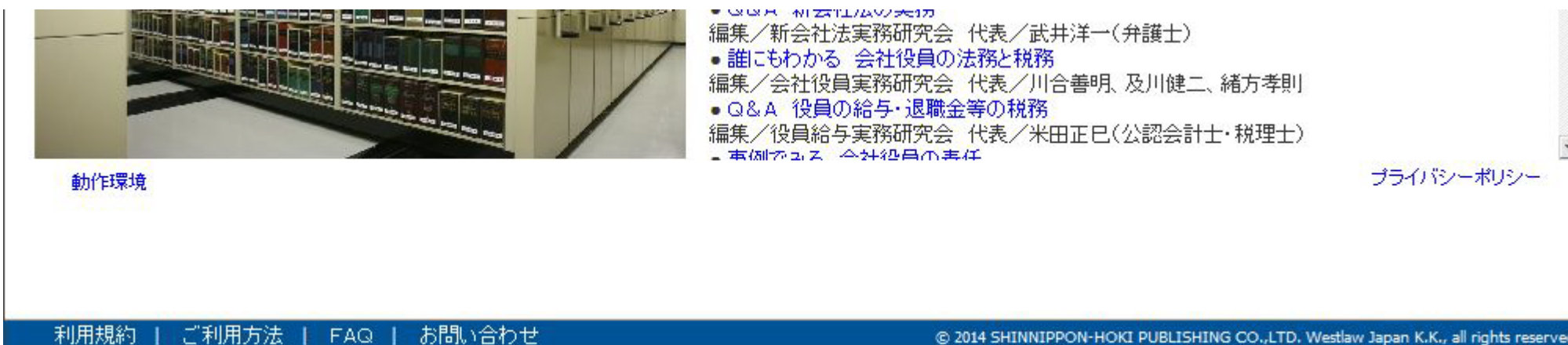
Proサーチ : 検索語

検索した結果が一致する

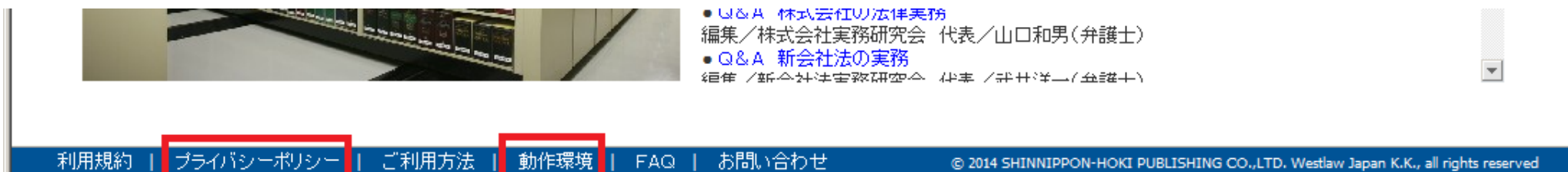
◇ログイン画面ショートカットの整理

新日本法規オンラインのログイン画面に表示されているリンク（「動作環境」と「プライバシーポリシー」）をフッターに移動しました。

・修正前



・修正後



◇準備中のタイトル

➤ 相続財産 調査・算定等の実務（準備中・販売開始は7月1日以降を予定）

★相続時に承継するあらゆる財産の取扱いがわかる！

◆土地、家屋、有価証券、現金・預貯金、各種権利や債務など、被相続人から承継するあらゆる財産を網羅的に取り上げ、調査・算定に関する事項を解説した手引書です。

◆財産ごとに、民法上の相続財産であるか、相続税法上の課税財産であるかを明示するとともに、その調査・確認の方法とチェックすべき資料、算定・評価の手順、税法上の特例があるかどうかを解説しています。

◆適宜、【算定例】として、具体的なケースに基づいた図表や計算式を用いて財産の算定方法を示しています。

